

平成 16 年 9 月期 中間決算短信(非連結)

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 大

コード番号 6338

本社所在都道府県 奈良県

(URL http://www.takatori-g.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 増田 好美

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 北村 吉郎

TEL (0744)24 - 8580

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)・無

1 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	3,932	17.1	488	68.8	473	81.9
15 年 3 月中間期	3,357	28.5	289	-	260	-
15 年 9 月期	6,725	16.7	596	-	554	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	540	122.4	100	24	100	19
15 年 3 月中間期	243	-	45	06		
15 年 9 月期	414	-	76	89		

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 5,394,474 株 15 年 3 月中間期 5,395,331 株 15 年 9 月期 5,395,209 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	0	0		
15 年 3 月中間期	0	0		
15 年 9 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	8,982	4,677	52.1	867	20
15 年 3 月中間期	8,752	3,984	45.5	738	47
15 年 9 月期	9,334	4,162	44.6	771	50

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 5,393,781 株 15 年 3 月中間期 5,395,331 株 15 年 9 月期 5,394,831 株  
 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 3,709 株 15 年 3 月中間期 2,159 株 15 年 9 月期 2,659 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	333	11	457	1,564
15 年 3 月中間期	967	67	935	959
15 年 9 月期	1,773	249	1,309	1,703

2 16 年 9 月期の業績予想(平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,900	890	955	5	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 177 円 06 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては, 添付資料の 6 ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

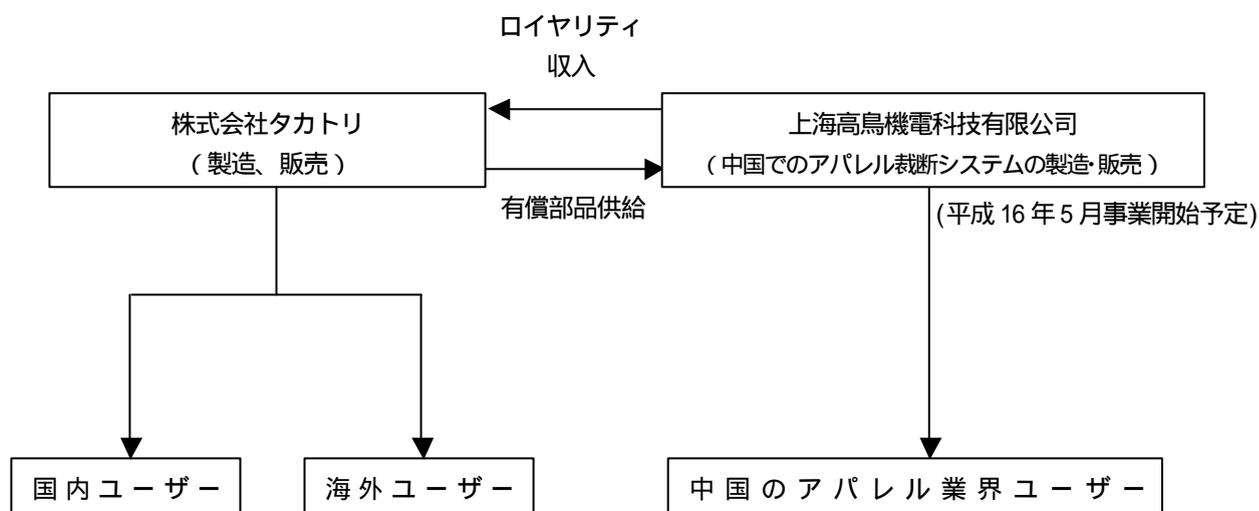
当社グループは、当社と子会社1社より構成されており、電子機器（液晶機器、半導体機器及びMWS（マルチワイヤソー）等）及び繊維機器の開発、製造、販売並びに液晶モジュールの組立加工を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

国内においては当社が製造販売し、海外においては当社が販売するほか、中国でのアパレル自動裁断システムの製造、販売は本年4月16日に設立いたしました子会社の上海高鳥機電科技有限公司が行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



# 経営方針並びに経営成績及び財政状態

## ・ 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。なお、当期におきましては以下の経営成績を勘案した結果、期末配当1株当たり5円を実施させていただく予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。

具体的には、売上高営業利益率の向上、自己資本比率の向上、有利子負債の圧縮等を掲げ、安定した収益体質の確立を目指しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成14年9月期下期より取り組んでおります「高付加価値製品の開発の強化 更なる資産のスリム化及び健全化（在庫を含めた会社の資産のスリム化に注力してまいります）」業務の改革の基本方針を強力に推進した結果、前期におきましては特に「在庫の更なる圧縮（顧客ニーズに合致した内容に変えながら、在庫圧縮を行って資金負担の軽減を図りました。）」において大きな成果を得ることができ、当上期におきましても基本方針の推進により収益体質が改善し、予想以上の利益を計上することができました。

当社は、更なる収益確保を確固たるものにすると共に、利益率の向上を目指すべく、引き続き上記の基本方針を推進し、当社の中心事業である電子機器分野を中心に経営資源を重点的に配分することにより事業戦略を進めてまいります。

液晶機器事業では、得意分野により特化してコスト競争力を強化し、事業の収益力を高めてまいります。半導体機器事業では、ウエハーの薄厚化対応技術に更に磨きをかけ、材料メーカー及び周辺装置メーカーとの総括展開を進めてまいります。MWS（マルチワイヤーソー）事業では、過去の豊富な販売実績を基にユーザーのニーズをより先取りした製品開発と中国市場への積極的な展開を進めてまいります。繊維機器部門では、平成16年4月に中国広東省深セン市インニン科技有限公司と合併で設立いたしました上海高鳥機電科技有限公司を中心に中国におけるアパレル市場獲得に向けて積極的に展開してまいります。

### (5) 会社に対処すべき課題

当社は、現在取り組んでおります基本方針の効果が徐々にあらわれ、余剰在庫の販売も当上期で一掃し、収益体質においても改善されつつある状況であります。

このような状況下、当社は更なる利益率の向上及び有利子負債の削減を進め、経営体質の強化を図る必要があり、その実現のために上記に掲げる基本方針を継続してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダー（従業員、取引先、債権者、地域社会）の利益も尊重すべ

きであると考えております。また、リスクマネジメントの強化を進めており、当社が関わるリスクを識別し、優先度・重要度を判別した上で対応しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役5人中0人、社外監査役は監査役3人中2人です。

各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要

設置しておりません。

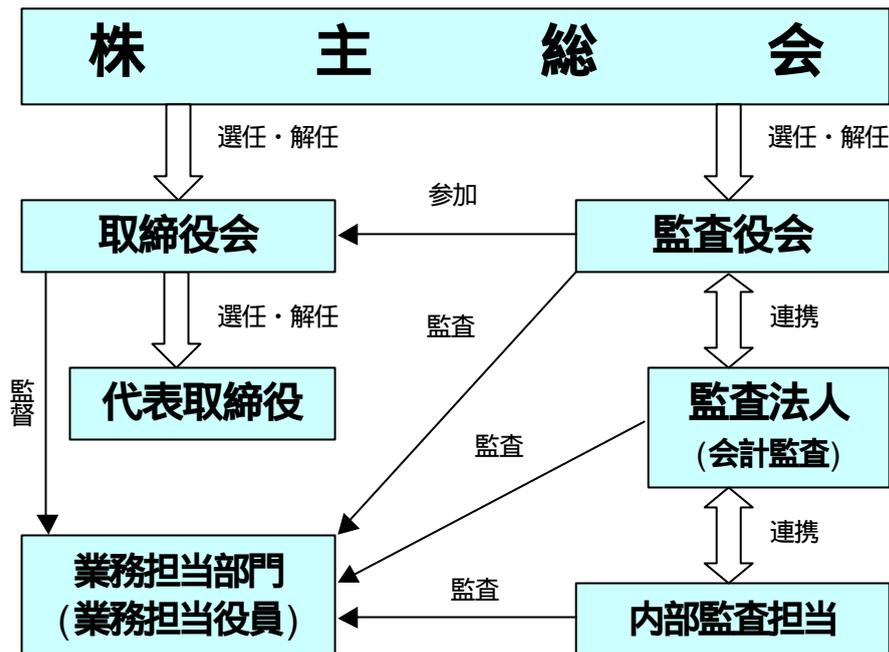
社外役員の専従スタッフの設置状況(人数、体制等)

設置しておりません。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

当社は経営の透明性を高め、監査役会の機能強化として、第46期(平成13年10月1日~平成14年9月30日)において、弁護士を社外監査役に選任しております。

<業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み>



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

会社と社外役員との間に利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

当上期は取締役会を13回、監査役会を5回開催しております。

また、月1回取締役、監査役を中心にコンプライアンスに対する意識の向上を目的として、研修会を開催しております。

その他、経営方針や決算内容や会社のおかれている現状等についての理解と知識向上を目的として、当社部門長及び主要管理職に対して経営勉強会を毎月1回開催して、基本方針推進に対するモチベーションアップを行っております。また、経営の透明性及び組織内での不祥事防止の充実の一環として、常勤監査役 水谷 幸夫氏と内部監査担当が共同で主要管理職への個別面談を実施いたしました。

## ・ 経営成績及び財政状態

### (1) 当上期の概況

当上期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢等の不安要因があるものの、米国・中国経済の高成長に加え、輸出が好調なこと等による企業収益の改善や設備投資の増加等により株価も回復し、景気持ち直しの傾向が強まる環境で推移いたしました。

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、パソコンの需要回復、液晶テレビ市場の急拡大、デジタル家電の本格化等の影響を受けて、各業界メーカーが生産設備拡充の動きを加速したことで回復基調となりました。

このような経済、業界動向の下、当社の売上高は電子機器を中心に、顧客ニーズに合致した製品が販売に結びついたことから堅調に推移いたしました。また、「(4) 中長期的な会社の経営戦略」で掲げる基本方針を推進し、平成16年2月には当社役員及び従業員の業績向上に対する意欲・士気の向上を目的として新株予約権(ストックオプション)を発行する等モチベーションをアップさせる政策を続けてまいりました。当上期においては、余剰在庫の処理も一掃し、基本方針の社員への理解・浸透が進んだことにより収益体質は改善し、有利子負債の削減も順調に進みました。その結果、当上期の売上高は39億32百万円(前年中間期比117.1%)となり、経常利益は4億73百万円(前年中間期比181.9%)、中間純利益は5億40百万円(前年中間期比222.4%)となりました。

部門別売上の状況につきましては以下のとおりであります。

#### 【電子機器部門】

当部門の売上高は、29億62百万円(前年中間期比144.7%)となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

##### 液晶機器事業

液晶パネル市況においては、パソコン需要の回復や液晶TVの好況を受け、国内外のパネルメーカーが大型液晶生産に対する設備投資計画を相次いで発表する等大型液晶に対する動きが活発化してまいりました。

このような状況下、国内市場において大手メーカーに大型液晶テレビ関連設備が販売でき、台湾等への海外市場においては前期から当上期に検収・売上がずれ込んだ案件の売上計上もあったことから、売上高は前年中間期比で大幅に増加いたしました。

#### 半導体機器事業

半導体市場においては、デジタル家電の伸長により各種半導体が好調に推移したことにより、大手半導体メーカーが大口径化対応の生産設備拡充の動きを積極的に打ち出す等設備投資が回復してまいりました。

このような状況下、当社が注力してまいりましたシリコンウエハーの薄型化への要求に対応した装置が国内市場において堅調に推移し、海外市場においても大口径化対応装置が貢献したことから、売上高は前年中間期比で大幅に増加いたしました。

#### MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界は、デジタル家電ブームにより設備投資は回復に向かい、各種電子部品の生産においても前年に比べ軒並み2ケタの伸びを示す等受注も増加傾向となりました。

このような状況下、国内で当社が営業強化してまいりました太陽電池等の非水晶向けユーザーへの販売が好調に推移したことにより、売上高は前年中間期比で大幅に増加いたしました。

#### 【繊維機器部門】

当部門の売上高は、4億20百万円（前年中間期比57.7%）となりました。

前期から引き続きAPW（ポケット口自動縫製機）の売上高が低調に推移したことが大きく影響し、当部門の売上高は前年中間期比で大幅に減少いたしました。

#### 【液晶モジュール組立部門】

当部門の売上高は、5億49百万円（前年中間期比94.5%）となりました。

TFT（薄膜トランジスタ）液晶は、前半は低調に推移しましたが、後半より高水準の売上高で推移したことから、売上高は前年中間期比で微減となりました。

#### （2）下期の見通し

今後のわが国経済は、円高傾向や不安定な国際情勢等の不安要因はあるものの、企業収益の回復や米国・中国を中心とした海外景気の好況により輸出や設備投資が好調に推移する等景気回復の傾向が強まる環境で推移するものと考えられます。

当社を取り巻く環境については、電子機器部門については、デジタル家電ブームにより大手半導体メーカーが大口径化に対応した設備投資を本格化させることや液晶TVを中心とした大型液晶パネル製造設備への投資が活発化することにより、受注は回復するものと考えられますので、下期は当上期の好調を継続するものと見込んでおります。

このような状況下、当社は更なる利益の確保を目指して「経営方針（4）中長期的な会社の経営戦略」に掲げております基本方針を推し進め、強固な収益体質を確固たるものにするべく、利益率の向上に全力を尽くす所存であります。

なお、当期の業績としては、売上高79億円、経常利益8億90百万円、当期純利益9億55百万円を見込んでおります。

#### （3）財政状態

##### 当期の概況

当中間会計期間末における「資産」は、資産のスリム化を推進したことによるたな卸資産の減少等により前期末に比べ3億51百万円減少し、89億82百万円となりました。一方、「負債」は主に長期借入金の返済

が順調に進んだことによって前期末に比べ8億66百万円減少し、43億5百万円となりました。また、「資本」は前期末に比べ5億15百万円増加し、46億77百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末より1億38百万円減少し、15億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、売上債権の増加や仕入債務の減少等の影響がありましたが、税引前中間純利益4億61百万円の計上により、3億33百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、会社設備の改修等による有形固定資産の取得等により、11百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に借入金の返済に注力した結果、有利子負債残高が前期末に比べ4億30百万円減少して11億25百万円となったこと等により、4億57百万円の減少となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15年 3月期 中間期	平成 15年 9月期	平成 16年 3月 中間期
自己資本比率 (%)	45.5	44.6	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	24.9	67.3
債務償還年数 (年)	1.0	0.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.8	49.3	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、中間期の債務償還年数を算出する際の営業キャッシュ・フローは、当該期間の2倍の金額を使用して算出（通期に換算して算出）しております。

# 中 間 財 務 諸 表 等

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期末 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	1,565,408		965,633		1,646,270	
2. 受取手形	674,754		838,980		762,620	
3. 売掛金	1,410,487		1,392,887		1,451,414	
4. 有価証券	-		294,268		57,859	
5. たな卸資産	1,575,721		1,287,014		1,646,983	
6. その他	225,513		62,714		307,789	
7. 貸倒引当金	297		276		271	
流動資産合計	5,451,589	60.7	4,841,221	55.3	5,872,666	62.9
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,617,434		1,721,369		1,660,516	
(2) 土地	1,341,148		1,552,143		1,348,876	
(3) その他	172,003		252,079		187,152	
有形固定資産合計	3,130,585	34.9	3,525,591	40.3	3,196,545	34.3
2. 無形固定資産	3,452	0.0	6,081	0.1	3,452	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	424,621		438,487		298,998	
(2) 貸倒引当金	27,481		58,981		37,481	
投資その他の資産合計	397,140	4.4	379,506	4.3	261,517	2.8
固 定 資 産 合 計	3,531,179	39.3	3,911,179	44.7	3,461,515	37.1
資 産 合 計	8,982,768	100.0	8,752,401	100.0	9,334,182	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,521,663		1,507,877		1,801,338	
2. 買 掛 金	534,597		526,725		391,110	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	515,000	2	631,000		540,000	
4. 賞 与 引 当 金	191,513		159,000		100,000	
5. そ の 他	607,737		328,888		1,006,218	
流 動 負 債 合 計	3,370,510	37.5	3,153,491	36.0	3,838,668	41.1
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	610,000	2	1,298,000		1,015,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金	229,927		213,775		220,143	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58,855		56,473		57,523	
4. そ の 他	36,014		46,356		40,709	
固 定 負 債 合 計	934,797	10.4	1,614,605	18.5	1,333,375	14.3
負 債 合 計	4,305,308	47.9	4,768,096	54.5	5,172,044	55.4
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	924,690	10.3	924,690	10.6	924,690	9.9
資 本 剰 余 金	1,313,781	14.6	1,313,781	15.0	1,313,781	14.1
資 本 準 備 金	1,313,781		1,313,781		1,313,781	
利 益 剰 余 金	2,435,110	27.1	1,749,607	20.0	1,921,334	20.6
1. 利 益 準 備 金	95,460		95,460		95,460	
2. 任 意 積 立 金	1,676,000		1,376,000		1,376,000	
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	663,650		278,147		449,874	
その他有価証券評価 差 額 金	5,957	0.1	2,768	0.1	3,516	0.0
自 己 株 式	2,079	0.0	1,007	0.0	1,184	0.0
資 本 合 計	4,677,460	52.1	3,984,304	45.5	4,162,138	44.6
負 債 ・ 資 本 合 計	8,982,768	100.0	8,752,401	100.0	9,334,182	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,932,298	100.0	3,357,752	100.0	6,725,029	100.0
売 上 原 価	3,043,139	77.4	2,700,169	80.4	5,405,581	80.4
売 上 総 利 益	889,159	22.6	657,583	19.6	1,319,447	19.6
販売費及び一般管理費	401,009	10.2	368,309	11.0	723,022	10.7
営 業 利 益	488,150	12.4	289,273	8.6	596,425	8.9
営 業 外 収 益 2	12,155	0.3	9,339	0.3	28,996	0.4
営 業 外 費 用 3	26,851	0.7	38,339	1.1	71,122	1.1
経 常 利 益	473,453	12.0	260,273	7.8	554,299	8.2
特 別 利 益 4	1,417	0.0	17,649	0.5	16,166	0.2
特 別 損 失 5	13,255	0.3	60,795	1.8	298,404	4.4
税引前中間(当期)純利益	461,616	11.7	217,128	6.5	272,061	4.0
法人税、住民税 及び事業税	2,495	0.0	2,495	0.1	4,990	0.0
法人税等調整額	81,627	2.1	28,488	0.8	147,777	2.2
中間(当期)純利益	540,749	13.8	243,121	7.2	414,848	6.2
前期繰越利益	122,900		35,026		35,026	
中間(当期)未処分利益	663,650		278,147		449,874	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		461,616	217,128	272,061
2. 減価償却費		68,748	78,945	157,638
3. 貸倒引当金の増減額		9,974	2,983	24,488
4. 賞与引当金の増減額		91,513	79,000	20,000
5. 退職給付引当金の増減額		9,783	6,137	12,504
6. 役員退職慰労引当金の増減額		1,332	21,919	20,869
7. 受取利息及び受取配当金		324	699	1,411
8. 支払利息		12,244	20,998	37,436
9. 為替差損益		3,006	1,175	5,943
10. 投資有価証券売却損益		1,179	45,965	44,387
11. 投資有価証券評価損		-	11,418	11,418
12. 有形固定資産売却損益		527	16,166	16,166
13. 無形固定資産売却損益		-	-	1,833
14. 有形固定資産除却損		12,727	547	8,987
15. 土地評価損		-	-	203,267
16. 売上債権の増減額		255,689	316,048	989,165
17. たな卸資産の増減額		71,262	267,285	586,409
18. 仕入債務の増減額		136,189	544,120	701,966
19. その他		22,765	23,973	7,173
小 計		352,172	988,457	1,810,092
20. 利息及び配当金の受取額		318	708	1,414
21. 利息の支払額		14,651	19,830	35,956
22. 法人税等の支払額		4,807	2,013	2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		333,032	967,321	1,773,440
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	300,000	300,000
2. 定期預金の払戻による収入		-	308	300,308
3. 有形固定資産の取得による支出		22,897	7,637	12,781
4. 有形固定資産の売却による収入		7,200	18,081	18,081
5. 投資有価証券の取得による支出		-	145	145
6. 投資有価証券の売却による収入		4,460	221,724	243,166
7. その他		-	-	794
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,236	67,668	249,423
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		-	650,000	650,000
2. 長期借入金の返済による支出		430,000	185,500	559,500
3. 社債償還による支出		-	100,000	100,000
4. 自己株式の取得による支出		895	-	177
5. 配当金の支払額		26,794	110	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		457,689	935,610	1,309,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,006	1,175	5,943
現金及び現金同等物の増減額		138,900	37,131	707,115
現金及び現金同等物の期首残高		1,703,653	996,538	996,538
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,564,753	959,407	1,703,653

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる 液晶モジュールについては 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>製品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しております)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>製品、仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は次の 通りであります。 建 物 6年~50年 機械及び装置 7年~17年</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
3.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において必要と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益として処理しております。	同 左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から損益として処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同 左	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p>	同 左	同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項 目	当中間会計期間 (自 平成15年10月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 9月30日)
<p>8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額 431,415 千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産 431,415 千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>同 左</p> <p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額 876,460 千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産 876,460 千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額 489,388 千円は、貸借対照表上、原材料 487,071 千円及び仕掛品 2,317 千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。</p>

## (追加情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成15年10月 1日) (至 平成16年 3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年 9月30日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>前事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
1株当たり当期純利益に関する会計基準等		<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用することによる1株当たり情報への影響はありません。</p>	
税効果会計		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の42%から40%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,438千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が12,438千円増加しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前期の42%から40%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,249千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7,366千円、その他有価証券評価差額金が117千円それぞれ増加しております。</p>

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年9月30日現在)																																																						
1.有形固定資産の減価償却累計額は3,787,751千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,804,906千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,815,341であります。																																																						
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">建</td> <td style="width:10%">物</td> <td style="width:10%">1,616,041千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,257,743千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td>2,873,785千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="width:10%">515,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>610,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td>202,029千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td>1,327,029千円</td> </tr> </table>	建	物	1,616,041千円	土	地	1,257,743千円	計		2,873,785千円	1年以内に返済予定の長期借入金	515,000千円	長期借入金	610,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	202,029千円	計		1,327,029千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">建</td> <td style="width:10%">物</td> <td style="width:10%">1,719,661千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,257,743千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td>2,977,405千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="width:10%">631,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,298,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td>211,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td>2,140,381千円</td> </tr> </table>	建	物	1,719,661千円	土	地	1,257,743千円	計		2,977,405千円	1年以内に返済予定の長期借入金	631,000千円	長期借入金	1,298,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	211,381千円	計		2,140,381千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">建</td> <td style="width:10%">物</td> <td style="width:10%">1,659,106千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,257,743千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td>2,916,850千円</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="width:10%">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,015,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td>211,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td>1,766,381千円</td> </tr> </table>	建	物	1,659,106千円	土	地	1,257,743千円	計		2,916,850千円	1年以内に返済予定の長期借入金	540,000千円	長期借入金	1,015,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	211,381千円	計		1,766,381千円
建	物	1,616,041千円																																																						
土	地	1,257,743千円																																																						
計		2,873,785千円																																																						
1年以内に返済予定の長期借入金	515,000千円																																																							
長期借入金	610,000千円																																																							
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	202,029千円																																																							
計		1,327,029千円																																																						
建	物	1,719,661千円																																																						
土	地	1,257,743千円																																																						
計		2,977,405千円																																																						
1年以内に返済予定の長期借入金	631,000千円																																																							
長期借入金	1,298,000千円																																																							
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	211,381千円																																																							
計		2,140,381千円																																																						
建	物	1,659,106千円																																																						
土	地	1,257,743千円																																																						
計		2,916,850千円																																																						
1年以内に返済予定の長期借入金	540,000千円																																																							
長期借入金	1,015,000千円																																																							
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	211,381千円																																																							
計		1,766,381千円																																																						
3.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金202,029千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 20,660千円	3.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金211,381千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	3.保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金211,381千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。 また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。 株式会社オプト 25,618千円																																																						
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。  <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">特殊当座借越極度額</td> <td style="width:10%">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額		300,000千円	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。  <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">特殊当座借越極度額</td> <td style="width:10%">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額		300,000千円	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。  <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">特殊当座借越極度額</td> <td style="width:10%">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額		300,000千円																																	
特殊当座借越極度額	300,000千円																																																							
借入実行残高	-千円																																																							
差引額		300,000千円																																																						
特殊当座借越極度額	300,000千円																																																							
借入実行残高	-千円																																																							
差引額		300,000千円																																																						
特殊当座借越極度額	300,000千円																																																							
借入実行残高	-千円																																																							
差引額		300,000千円																																																						

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 68,748 千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 78,945 千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 157,638 千円
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92 千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48 千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 147 千円
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,244 千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,998 千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,436 千円
4.	4.特別利益のうち主要なもの 土地売却益 15,818 千円	4.特別利益のうち主要なもの 土地売却益 15,818 千円
5.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,727 千円	5.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 45,965 千円 投資有価証券評価損 11,418 千円	5.特別損失のうち主要なもの 土地評価損 203,267 千円 投資有価証券売却損 44,387 千円 リース解約損 24,835 千円 固定資産除却損 11,850 千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,565,408 千円 有価証券勘定 - 千円 計 1,565,408 千円	現金及び預金勘定 965,633 千円 有価証券勘定 294,268 千円 計 1,259,901 千円	現金及び預金勘定 1,646,270 千円 有価証券勘定 57,859 千円 計 1,704,129 千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 655 千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 300,494 千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 476 千円
現金及び現金同等物 <u>1,564,753 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>959,407 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,703,653 千円</u>

リース取引

当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>883,832</td> <td>299,312</td> <td>584,520</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,957</td> <td>5,971</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>74,962</td> <td>47,917</td> <td>27,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,733</td> <td>25,711</td> <td>8,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,485</td> <td>378,913</td> <td>621,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	883,832	299,312	584,520	車両及び運搬具	7,957	5,971	1,985	工具及び備品	74,962	47,917	27,045	ソフトウェア	33,733	25,711	8,021	合計	1,000,485	378,913	621,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>871,310</td> <td>298,479</td> <td>572,831</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,957</td> <td>4,379</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>131,187</td> <td>86,283</td> <td>44,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,014</td> <td>32,360</td> <td>19,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,468</td> <td>421,504</td> <td>640,964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	871,310	298,479	572,831	車両及び運搬具	7,957	4,379	3,577	工具及び備品	131,187	86,283	44,903	ソフトウェア	52,014	32,360	19,653	合計	1,062,468	421,504	640,964	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>882,065</td> <td>294,276</td> <td>587,789</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,957</td> <td>5,175</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>66,965</td> <td>46,677</td> <td>20,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,733</td> <td>22,338</td> <td>11,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,720</td> <td>368,468</td> <td>622,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	882,065	294,276	587,789	車両及び運搬具	7,957	5,175	2,781	工具及び備品	66,965	46,677	20,287	ソフトウェア	33,733	22,338	11,394	合計	990,720	368,468	622,252
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	883,832	299,312	584,520																																																																																			
車両及び運搬具	7,957	5,971	1,985																																																																																			
工具及び備品	74,962	47,917	27,045																																																																																			
ソフトウェア	33,733	25,711	8,021																																																																																			
合計	1,000,485	378,913	621,571																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	871,310	298,479	572,831																																																																																			
車両及び運搬具	7,957	4,379	3,577																																																																																			
工具及び備品	131,187	86,283	44,903																																																																																			
ソフトウェア	52,014	32,360	19,653																																																																																			
合計	1,062,468	421,504	640,964																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	882,065	294,276	587,789																																																																																			
車両及び運搬具	7,957	5,175	2,781																																																																																			
工具及び備品	66,965	46,677	20,287																																																																																			
ソフトウェア	33,733	22,338	11,394																																																																																			
合計	990,720	368,468	622,252																																																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	166,026千円	1年超	469,587千円	合計	635,614千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,915千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162,499千円	1年超	489,415千円	合計	651,915千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	156,112千円	1年超	477,369千円	合計	633,482千円																																																																		
1年内	166,026千円																																																																																					
1年超	469,587千円																																																																																					
合計	635,614千円																																																																																					
1年内	162,499千円																																																																																					
1年超	489,415千円																																																																																					
合計	651,915千円																																																																																					
1年内	156,112千円																																																																																					
1年超	477,369千円																																																																																					
合計	633,482千円																																																																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、65,984千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支払リース料	92,947千円	減価償却費相当額	85,692千円	支払利息相当額	9,399千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、70,496千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支払リース料	115,350千円	減価償却費相当額	106,104千円	支払利息相当額	11,770千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、129,630千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支払リース料	210,058千円	減価償却費相当額	193,120千円	支払利息相当額	20,186千円																																																																		
支払リース料	92,947千円																																																																																					
減価償却費相当額	85,692千円																																																																																					
支払利息相当額	9,399千円																																																																																					
支払リース料	115,350千円																																																																																					
減価償却費相当額	106,104千円																																																																																					
支払利息相当額	11,770千円																																																																																					
支払リース料	210,058千円																																																																																					
減価償却費相当額	193,120千円																																																																																					
支払利息相当額	20,186千円																																																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

## 有価証券

当中間会計期間末（平成16年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	25,794	34,640	8,845
合 計	25,794	34,640	8,845

前中間会計期間末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	48,938	46,290	2,647
合 計	48,938	46,290	2,647

（注）当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,418千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	62,957	
中期国債ファンド	231,310	
合 計	294,268	

前事業年度末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	29,075	34,910	5,834
合 計	29,075	34,910	5,834

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について11,418千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	57,859	
合 計	57,859	

### デリバティブ取引

当中間会計期間末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前中間会計期間末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前事業年度末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

### 持分法投資損益

当中間会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

## 部 門 別 生 産 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器	2,768,321	74.1	2,622,723	66.4	5,270,326	68.8
織 維 機 器	420,023	11.2	743,690	18.9	1,137,238	14.8
液晶モジュール組立	549,757	14.7	581,805	14.7	1,254,055	16.4
合 計	3,738,101	100.0	3,948,219	100.0	7,661,620	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 部 門 別 受 注 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
電 子 機 器	2,945,783 (769,111)	2,585,980 (956,519)	2,669,482 (677,079)	2,323,639 (1,095,182)	5,226,396 (1,204,152)	2,602,718 (1,248,146)
織 維 機 器	531,919 (27,346)	223,070 ( - )	724,752 (106,858)	187,668 (44,728)	1,065,449 (150,375)	111,172 ( - )
液晶モジュール組立	567,385	121,690	574,539	97,172	1,253,677	104,061
合 計	4,045,087 (796,457)	2,930,740 (956,519)	3,968,773 (783,937)	2,608,479 (1,139,910)	7,545,522 (1,354,528)	2,817,951 (1,248,146)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ( ) 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

## 部 門 別 販 売 状 況

期 別 事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日〕	
	販売高	構成比	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電 子 機 器	2,962,521 (1,060,737)	75.3	2,047,422 (397,892)	61.0	4,325,257 (772,001)	64.3
織 維 機 器	420,020 (27,346)	10.7	728,524 (62,129)	21.7	1,145,716 (150,375)	17.0
液晶モジュール組立	549,756	14.0	581,805	17.3	1,254,055	18.7
合 計	3,932,298 (1,088,083)	100.0	3,357,752 (460,021)	100.0	6,725,029 (922,377)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( ) 内は輸出高であり、内数であります。